(3)　国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費

国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費は、国民健康保険の保険基盤安定制度(保険料軽減分)4,201億円、都道府県調整交付金6,808億円、国保財政安定化支援事業1,000億円及び後期高齢者医療制度の保険基盤安定制度（保険料軽減分）2,336億円を合算した１兆4,345億円を計上している。

3　地域経済基盤強化・雇用等対策費

地域経済を取り巻く環境が激変する中、海外競争力強化等のため、地域が実施する緊急事業を含め、地域経済基盤強化・雇用等対策に必要な経費について、１兆4,950億円を計上している。

4　公　債　費

地方債の元利償還金は、13兆1,078億円（元金償還金10兆9,550億円、利払費２兆1,528億円）であり、前年度に比し、288億円（0.2%）増加している。

地方債の利子及び元金償還金は、第14表のとおりである。

なお、平成25年度末の地方債現在高は145兆5,006億円と見込まれ、前年度末に比し、3,126億円(0.2%)増加する見込みである。

第14表　地方債の利子及び元金償還金

（単位　億円）

平成25年度償還金(A)			平成24年度償還金(B)			増減額 (A)－(B)		
元金	利子	計	元金	利子	計	元金	利子	計
109,550	21,528	131,078	108,297	22,493	130,790	1,253	△965	288

（参考表）　地方債見込現在高

（単位　億円）

平成24年度末現在高	平成25年度		平成25年度末見込現在高	増減額
	発行額	償還額	(A)+(B)-(C)	(D)-(A)
(A)	(B)	(C)	(D)	
1,451,880	112,723	109,597	1,455,006	3,126

(注)東日本大震災分の地方債を含む。

5　維持補修費

維持補修費の総額は、9,889億円であり、前年度に比し、222億円(2.3%)増加している。

6　投資的経費

投資的経費の総額は、10兆6,698億円であり、前年度に比し、2,286億円（2.1%）減少している。なお、このうち国庫補助負担金を伴わないものは５兆30億円を計上しており、前年度に比し1,600億円（3.1%）減少している。

投資的経費の内訳は、次のとおりである。

(1)　直轄事業負担金

国の直轄事業に対する地方団体の負担額は5,874億円であり、前年度に比し、２億円(0.0%)減少している。

国の直轄事業費の内訳は、第15表のとおりである。

(2)　公共事業費

国の予算に計上された国庫補助負担金等の額を基礎として算定した公共事業費は、５兆794億円であり、前年度に比し、684億円（1.3%）減少している。このうち、普通建設事業費は５兆271億円で、前年度に比し、630億円（1.2%）減少しており、災害復旧事業費は523億円で、前年度に比し、54億円（9.4%）減少している。

公共事業費の内訳は、第16表のとおりである。